

平成27年度
佐野市水道事業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第38号

平成28年8月24日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 栢島和男 印

佐野市監査委員 春山敏明 印

平成27年度佐野市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度佐野市水道事業会計の決算書及び附属書類等を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	1
第 6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	4
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	11
8 財政分析	11
決算審査資料	12

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合があります。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合があります。

- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値です。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	……………	消費税及び地方消費税
「—」	……………	該当数値がない場合
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満を示します
「△」「—」	……………	負数を示し、増減を示すときは減を示します
「皆増」	……………	全額増の割合を示します
「皆減」	……………	全額減の割合を示します

平成27年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 平成27年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が817人減少したものの、普及率は前年より0.01ポイント増加の98.55%となりました。また、年間配水量は100,422 m³減少の16,469,755 m³、年間有収水量で3,930 m³増加の13,855,425 m³、有収率は0.54ポイント増加し84.13%となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、収益においては、受託工事収益が20,895,535円減少したことなどから営業収益は9,101,940円減少しましたが、長期前受金戻入が9,695,061円増加したことなどから営業外収益は5,025,701円の増加、加えて特別利益が4,894,212円の増加となり、収益計は817,973円の増加となりました。

また、費用においては、配水及び給水費が22,703,409円、資産減耗費が15,645,655円増加しましたが、原水及び浄水費で26,746,096円、受託工事費で18,910,217円減少したことなどにより、営業費用は5,705,488円の減少となりました。また、支払利息及び企業債取扱諸費で7,515,622円減少したことなどから営業外費用は12,829,802円減少し、費用合計は57,283,637円の減少となりました。この結果、当年度決算は純利益326,692,119円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、供給単価は前年より23銭、給水原価においては2銭安くなっております。供給単価と給水原価の差は5円92銭の赤字供給となりました。

資本的投資としては、電気・機械設備の新設及び更新工事、管網整備工事、老朽管布設替工事等の水道施設の整備が行われ、送水管更新事業が完了し、大橋浄水場紫外線照射装置設置工事等が実施されました。

当年度は、前年度決算を上回る 326,692,119 円の純利益の計上となりました。利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金に利益処分の予定となっております。水道料金の不納欠損は、前年度より微増しています。引き続き、負担の公平性の観点からも、滞納の発生を防ぎ収納率の向上を図られるよう要望します。

少子高齢化に伴う人口の減少により、給水収益も減少傾向となっております。安心安全な水の安定供給のため、水道施設の維持管理、老朽管布設替え、漏水対策を計画的に進め、市民福祉の向上に寄与されることを望みます。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度	(A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	120,683	121,522	122,582	△ 839
イ 年度末給水人口	人	118,936	119,753	120,813	△ 817
ウ 年度末給水戸数	戸	48,558	48,236	47,994	322
エ 普及率 (イ/ア×100)	%	98.55	98.54	98.56	0.01
オ 年間配水量	m ³	16,469,755	16,570,177	16,562,295	△ 100,422
カ 年間有収水量	m ³	13,855,425	13,851,495	14,241,709	3,930
キ 有収率 (カ/オ×100)	%	84.13	83.59	85.99	0.54

当年度末における給水人口は118,936人となり、前年度と比較すると817人減少していますが、給水戸数は48,558戸となり322戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、前年度より0.01ポイント増加し98.55%となっています。年間配水量16,469,755m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,855,425m³で、前年度と比較すると年間配水量が100,422m³減少していますが、年間有収水量が3,930m³増加しており、有収率は84.13%となり0.54ポイント増加しています。

なお、給水収益は次のとおりです。

(単位：円、税込)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
上水道料金	1,897,867,970	1,892,385,480	1,900,396,820
閑馬簡易水道料金	20,576,680	20,893,590	20,722,330
下彦間簡易水道料金	9,442,190	8,815,040	9,423,760
飛駒南簡易水道料金	1,999,090	2,032,390	2,023,310
飛駒簡易水道料金	14,528,870	14,529,940	15,056,300
野上南簡易水道料金	4,406,890	4,186,190	4,121,150
野上中簡易水道料金	2,151,950	2,138,260	2,200,080
野上北簡易水道料金	3,609,370	3,566,870	3,524,990
常盤簡易水道料金	36,059,640	35,799,500	35,084,630
氷室簡易水道料金	7,936,440	8,502,480	8,177,160
計	1,998,579,090	1,992,849,740	2,000,730,530

施設の利用状況をみますと、施設利用率は64.79%となり、前年度と比較すると0.57ポイント低下しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については71.95%となり、前年度と比較すると0.65ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

当年度も電気・機械設備の新設及び更新、管網整備を行い、老朽管布設替工事、高度浄水処理施設整備、非常用発電機設置工事などを行いました。契約ベースでの内容は次のとおりです。

ア 一般建設改良事業

当年度の決算額は、254,437,200円で主なものは次のとおりです。

管網整備工事	3件	46,310,400円
石塚浄水場加圧ポンプ制御盤外更新工事		42,984,000円
大橋浄水場3号送水ポンプ外更新工事		34,257,600円
西浦黒袴土地区画整理事業に伴う配水管布設工事		33,318,000円
石塚浄水場非常用発電機改修工事		22,150,800円
葛生浄水場3号送水ポンプ外更新工事		18,943,200円

イ 拡張事業

当年度の決算額は、758,797,200円で主なものは次のとおりです。

大橋浄水場紫外線照射装置設置工事（照射装置外）		346,680,000円
菊川西水源非常用発電機設置工事（発電機）		129,060,000円
送水管布設替工事		121,500,000円
老朽塩ビ管布設替工事	4件	107,287,200円

ウ 簡易水道事業

当年度の決算額は、186,213,600円で主なものは次のとおりです。

老朽管布設替工事	4件	122,428,800円
氷室第1水源更新工事		59,086,800円

エ その他の工事

当年度の決算額は34,894,800円で主なものは次のとおりです。

県道柏倉葛生線配水管切廻し工事		14,742,000円
県道作原田沼線道路改良工事に伴う配水管移設替工事		8,035,200円
市道1級5号線道路側溝工事に伴う配水管切廻し工事		5,626,800円

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

(1) 収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,362,363,000 円に対する決算額は 2,418,070,746 円となり、差引 55,707,746 円増加し、執行率は 102.4%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,110,424,355 円（構成比 87.3%）、営業外収益 290,611,154 円（同 12.0%）、特別利益 17,035,237 円（構成比 0.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 582,843 円、営業外収益で 5,010,597 円、特別利益で 4,894,212 円それぞれ増加したことで、収入総額は 10,487,652 円の増加となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,130,356,000 円に対する決算額は 2,009,442,005 円となり、差引 120,913,995 円の不用額が生じ、94.3%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,784,927,819 円（構成比 88.8%）、営業外費用 224,514,186 円（同 11.2%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 6,110,469 円、営業外費用で 42,930,222 円、特別損失で 38,748,347 円それぞれ減少したことにより、支出総額は 87,789,038 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,418,070,746 円、収益的支出の決算額は 2,009,442,005 円となり、結果として差引 408,628,741 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出（別表第 2）

ア 資本的収入

予算額 724,312,000 円に対する決算額は 722,299,325 円となり、差引 2,012,675 円減少し、執行率は 99.7%となっています。

決算額の内容は、企業債 529,300,000 円（構成比 73.3%）、工事負担金 39,207,480 円（同 5.4%）、補助金 153,791,845 円（同 21.3%）です。

この決算額を前年度と比較すると 247,302,284 円の増加となっています。

イ 資本的支出

予算額 2,015,113,000 円に対する決算額は 1,813,450,825 円となり、差引 201,662,175 円の不用額が生じ、執行率 90.0%となっております。

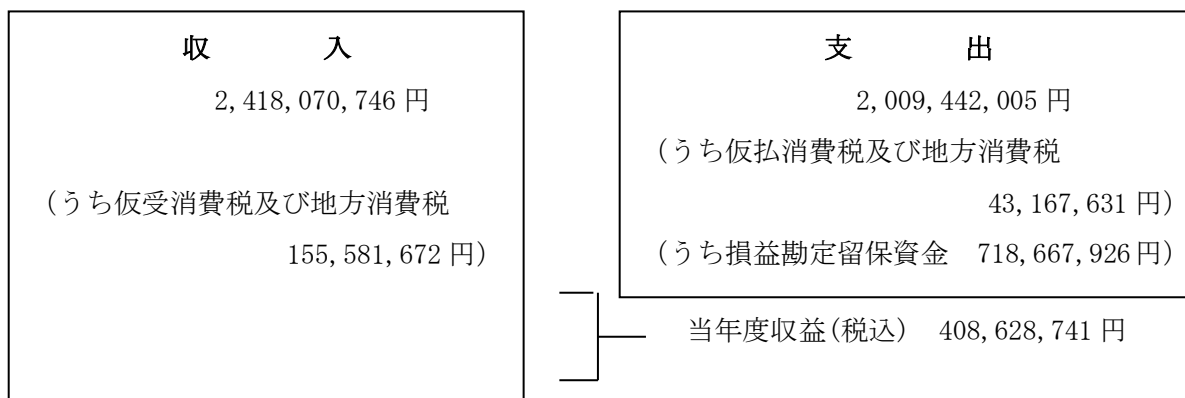
決算額の内容は、建設改良費 1,289,207,115 円（構成比 71.1%）、企業債償還金 524,243,710 円（同 28.9%）です。

この決算額を前年度と比較すると 589,874,854 円の増加となっています。

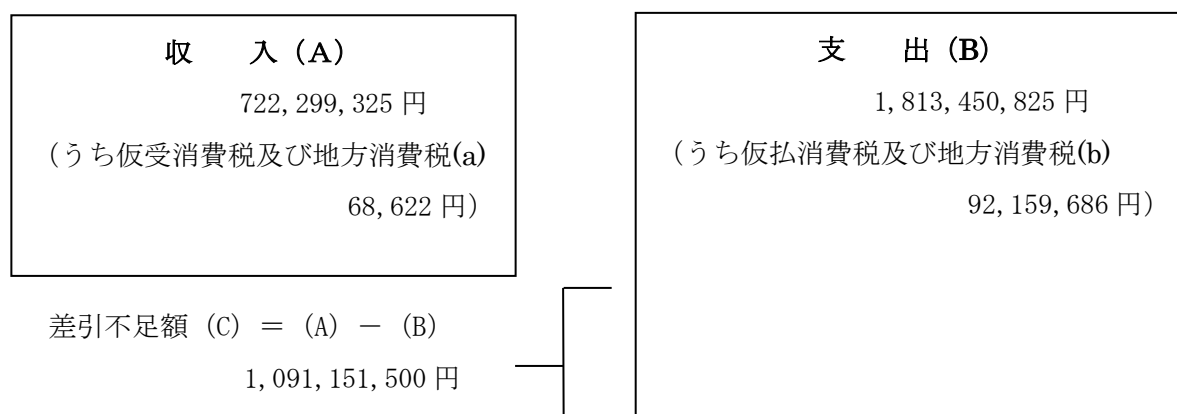
ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 722,299,325 円 (A) に対する支出決算額は 1,813,450,825 円 (B) となり、不足額 1,091,151,500 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支



・ 資本的収支



補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (27 年度) = 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及 び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	80, 632, 610 円	80, 632, 610 円	0 円
過年度損益勘定留保資金 (26 年度)	276, 718, 128 円	276, 718, 128 円	0 円
当年度損益勘定留保資金 (27 年度)	718, 667, 926 円	718, 667, 926 円	0 円
減債積立金 (27 年度)	28, 400, 000 円	0 円	28, 400, 000 円
建設改良積立金 (27 年度)	880, 785, 230 円	15, 132, 836 円	865, 652, 394 円
計	1, 985, 203, 894 円	1, 091, 151, 500 円	894, 052, 394 円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1） 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,262,503,150 円に対し、総費用 1,935,811,031 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 817,973 円（0.04%）増加しています。これは、主に営業収益（受託工事収益）が減少しましたが、営業外収益（長期前受金戻入）や特別利益が増加したことなどによるものです。

総費用は前年度と比較すると 57,283,637 円（2.9%）減少しています。これは、営業費用（原水及び浄水費、受託工事費）、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）や特別損失が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 326,692,119 円の純利益が生じることとなりました。

（2） 供給単価と給水原価（別表第6）

1立方メートル当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 5 円 92 銭の赤字供給となっております。前年度と比較すると、21 銭赤字の増加となっております。

（単位：円）

項目	算出基礎	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	133.56	133.79	133.79
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	139.48	139.50	131.87
差引 (A) - (B)		△ 5.92	△ 5.71	1.92

（3） 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 $\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{給水収益})\}$ 』により、また、高さは『 $\text{損益分岐点} \div \text{給水収益} \times 100$ 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 143,363,660 円、固定費 1,792,447,371 円となっており、これに対し、給水収益は 1,850,536,200 円となっています。

当年度の損益分岐点は 1,942,972,177 円となり、前年度 1,964,456,908 円に比して 21,484,731 円の減少となっています。

当年度の分岐点の数値は、変動費、固定費が減少し、給水収益が減少して 105.0 となり、前年度の 106.0 に比して 1.0 ポイント減少しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円%)

項 目	算出基礎	平成27年度	平成26年度	平成25年度
損益分岐点	固定費	1,942,972,177	1,964,456,908	1,894,947,968
	変動費			
	1 - 給水収益			
損益分岐点の高さ	損益分岐点 ×100 給水収益	105.0	106.0	99.4

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
有形固定資産	21,201,763,236	20,933,991,754	21,631,802,092
無形固定資産	1,227,323,037	1,273,357,428	1,319,391,819
流動資産	1,659,974,330	1,695,766,192	1,396,548,099
繰延勘定	3,720,000	7,170,000	14,060,000
資産合計	24,092,780,603	23,910,285,374	24,361,802,010

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形固定資産	88.0	土地	2.5	車両運搬具	0.0
				建 物	2.1	工具器具及び備品	0.0
				構 築 物	66.3	建設仮勘定	5.9
				機械及び装置	11.2	—	—
		無形固定資産	5.1	電話加入権	0.0	—	—
				ダム使用权	5.1	—	—
		流動資産	6.9	現金預金	6.5	貯 蔵 品	0.1
				未 収 金	0.3	その他流動資産	0.0
繰延勘定	0.0	開 発 費	0.0	試験研究費	0.0		

固定資産は、ダム使用权などが減少しましたが、構築物、機械及び装置、建設仮勘定などの増加により 221,737,091 円の増加となっています。流動資産は、現金預金の減少により 35,791,862 円減少し、資産合計では 182,495,229 円の増加となっています。未収金は、23,679,224 円増加の 80,378,880 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度	(A) - (B)
固定負債	8,625,782,526	8,644,291,828	25,000,000	△ 18,509,302
流動負債	730,963,515	777,759,520	240,755,847	△ 46,796,005
繰延収益	5,455,949,519	5,537,262,937	0	△ 81,313,418
資本金	6,602,514,600	3,249,168,057	12,577,897,511	3,353,346,543
資本剰余金	1,201,693,094	1,199,271,259	10,637,553,931	2,421,835
利益剰余金	1,475,877,349	4,502,531,773	880,594,721	△ 3,026,654,424
負債・資本合計	24,092,780,603	23,910,285,374	24,361,802,010	182,495,229

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	61.5	固定負債	35.8	企業債	35.7
						引当金	0.1
				流動負債	3.1	企業債	2.3
						未払金	0.2
						引当金	0.1
						預り金	0.5
						その他流動負債	0.0
		繰延収益	22.6	長期前受金	40.6		
				長期前受金収益化累計額	-18.0		
		資本	27.4	資本金	27.4	資本金	27.4
		剰余金	11.1	資本剰余金	4.9	受贈財産評価額	0.3
						寄附金	0.0
						工事負担金	1.8
						補助金	2.8
				利益剰余金	6.2	減債積立金	0.1
利益積立金	1.0						
建設改良積立金	3.6						
当年度未処分利益剰余金	1.4						
その他未処分利益剰余金変動額	0.1						

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 182,495,229 円の増加となっています。負債の内容は、固定負債においては 18,509,302 円減少となり、流動負債においては、企業債で 23,565,592 円、引当金で 1,691,000 円増加しましたが、未払金で 18,198,840 円、預り金で 53,853,757 円減少したため、合計 46,796,005 円減少となっています。繰延収益は、81,313,418 円減少となり、負債合計で 146,618,725 円減少となっています。

資本金は、3,353,346,543 円増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄付金、工事負担金のそれぞれが前年度と同額となり、補助金が 2,421,835 円増加となっています。

利益剰余金は、3,026,654,424 円の減少となっています。主な理由は、その他未処分利益剰余金変動額が 3,338,213,707 円減少したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、3 月分電気料 10,186,577 円、27 年度中間申告納付消費税及び地方消費税 10,584,000 円です。また、預り金の主なものは、3 月分の下水道使用料預り金 113,424,420 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、平成 26 年度末未処分利益剰余金より減債積立金は 13,500,000 円、利益積立金は 20,000,000 円、建設改良積立金は 235,090,509 円で合計 268,590,509 円を積立しました。また、建設改良積立金を取り崩した 15,132,836 円は、その他未処分利益剰余金変動額に振替し、未処分利益剰余金 326,692,119 円の発生により、当年度末残高は 1,475,877,349 円となっています。

資本剰余金については、補助金 2,421,835 円の増加で 1,201,693,094 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 950,217,602 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,015,833,180 円の減少、財務活動キャッシュ・フローは 5,056,290 円の増加となっています。以上の 3 区分から平成 27 年度の資金は、60,559,288 円の減少となり、資金期末残高は 1,564,497,347 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 4
比較損益計算書 (別表第3)	1 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 9
比較貸借対照表 (別表第5)	2 0
経営分析表 (別表第6)	2 2
財政分析表 (別表第7)	2 3

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		平成27年度					平成26年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	営業収益	2,077,087,000	87.9%	2,110,424,355	87.3%	101.6%	2,157,385,000	88.5%	2,109,841,512	87.6%	97.8%	△ 80,298,000	582,843	100.0%
	営業外収益	272,101,000	11.5%	290,611,154	12.0%	106.8%	265,012,000	10.9%	285,600,557	11.9%	107.8%	7,089,000	5,010,597	101.8%
	特別利益	13,175,000	0.6%	17,035,237	0.7%	129.3%	14,019,000	0.6%	12,141,025	0.5%	86.6%	△ 844,000	4,894,212	140.3%
	計	2,362,363,000	100.0%	2,418,070,746	100.0%	102.4%	2,436,416,000	100.0%	2,407,583,094	100.0%	98.8%	△ 74,053,000	10,487,652	100.4%
支出	営業費用	1,903,972,000	89.4%	1,784,927,819	88.8%	93.7%	1,921,659,000	86.0%	1,791,038,288	85.4%	93.2%	△ 17,687,000	△ 6,110,469	99.7%
	営業外費用	225,383,000	10.6%	224,514,186	11.2%	99.6%	273,201,000	12.2%	267,444,408	12.8%	97.9%	△ 47,818,000	△ 42,930,222	83.9%
	特別損失	1,000	0.0%	0	-	0.0%	38,750,000	1.7%	38,748,347	1.8%	100.0%	△ 38,749,000	△ 38,748,347	皆減
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.1%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,130,356,000	100.0%	2,009,442,005	100.0%	94.3%	2,234,610,000	100.0%	2,097,231,043	100.0%	93.9%	△ 104,254,000	△ 87,789,038	95.8%

資本の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 収入支出科目		平成27年度					平成26年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	企業債	529,300,000	73.1%	529,300,000	73.3%	100.0%	326,400,000	67.2%	324,900,000	68.4%	99.5%	202,900,000	204,400,000	162.9%
	工事負担金	41,220,000	5.7%	39,207,480	5.4%	95.1%	34,720,000	7.1%	25,159,600	5.3%	72.5%	6,500,000	14,047,880	155.8%
	補助金	153,791,000	21.2%	153,791,845	21.3%	100.0%	124,938,000	25.7%	124,937,441	26.3%	100.0%	28,853,000	28,854,404	123.1%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	724,312,000	100.0%	722,299,325	100.0%	99.7%	486,059,000	100.0%	474,997,041	100.0%	97.7%	238,253,000	247,302,284	152.1%
支出	建設改良費	1,490,865,000	74.0%	1,289,207,115	71.1%	86.5%	781,067,000	60.5%	713,482,055	58.3%	91.3%	709,798,000	575,725,060	180.7%
	企業債償還金	524,248,000	26.0%	524,243,710	28.9%	100.0%	510,096,000	39.5%	510,093,916	41.7%	100.0%	14,152,000	14,149,794	102.8%
	計	2,015,113,000	100.0%	1,813,450,825	100.0%	90.0%	1,291,163,000	100.0%	1,223,575,971	100.0%	94.8%	723,950,000	589,874,854	148.2%

別表第3

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科目	年度区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	科目
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	
給水収益		1,850,536,200	99.9%	1,853,178,752	97.3%	1,905,457,653	給収
受託工事収益		3,455,765	14.2%	24,351,300	143.3%	16,994,437	受工収
加入金		64,090,000	129.2%	49,600,000	83.0%	59,780,000	加入金
その他の営業収益		36,841,788	99.9%	36,895,641	106.0%	34,812,955	他営収
営業収益合計		1,954,923,753	99.5%	1,964,025,693	97.4%	2,017,045,045	営収計
原水及び浄水費		183,883,597	87.3%	210,629,693	108.4%	194,283,221	原浄
配水及び給水費		269,495,491	109.2%	246,792,082	89.9%	274,540,143	配給
受託工事費		3,199,783	14.5%	22,110,000	124.3%	17,784,151	受工
業務費		98,217,887	101.6%	96,651,748	101.6%	95,098,504	業務
総係費		98,620,514	106.9%	92,228,348	104.8%	87,973,956	総係
閑馬簡易水道事業費		18,085,408	96.2%	18,805,401	89.3%	21,055,578	閑馬簡水
下彦間簡易水道事業費		6,589,380	130.6%	5,046,939	87.3%	5,779,764	下彦間簡水
飛駒南簡易水道事業費		2,859,156	105.1%	2,719,878	82.5%	3,296,856	飛駒南簡水
飛駒簡易水道事業費		21,410,009	155.6%	13,763,443	94.0%	14,638,225	飛駒簡水
野上南簡易水道事業費		2,793,233	56.3%	4,959,687	145.5%	3,408,838	野上南簡水
野上中簡易水道事業費		2,818,049	88.4%	3,186,074	88.0%	3,622,300	野上中易水
野上北簡易水道事業費		14,507,048	106.1%	13,671,113	287.1%	4,762,159	野上北簡水
常盤簡易水道事業費		21,859,741	84.3%	25,938,112	103.5%	25,068,412	常盤簡水
氷室簡易水道事業費		5,549,593	92.3%	6,010,150	105.5%	5,697,816	氷室簡水
減価償却費		943,828,496	99.1%	952,041,957	105.0%	906,800,660	減価償却
資産減耗費		47,786,757	148.7%	32,141,102	182.2%	17,641,802	資産減耗
その他営業費用		256,046	33.3%	769,949	411.7%	186,996	他営業費
営業費用合計		1,741,760,188	99.7%	1,747,465,676	103.9%	1,681,639,381	営費計
営業利益		213,163,565	98.4%	216,560,017	64.6%	335,405,664	営利
受取利息及び配当金		43,159	77.1%	55,977	82.7%	67,672	受利
他会計負担金		142,670	192.9%	73,960	384.8%	19,220	他負
他会計補助金		27,825,973	94.1%	29,580,966	92.1%	32,108,663	他補
長期前受金戻入		259,362,090	103.9%	249,667,029	皆増	-	長期前受
雑収益		3,170,268	51.6%	6,140,527	155.5%	3,948,674	雑収
営業外収益合計		290,544,160	101.8%	285,518,459	789.9%	36,144,229	営外収計
支払利息及び企業債取扱諸費		189,739,086	96.2%	197,254,708	95.9%	205,618,688	支利
繰延勘定償却		3,450,000	50.1%	6,890,000	91.2%	7,554,000	繰延償却
雑支出		861,757	31.5%	2,735,937	274.7%	996,135	雑支出
営業外費用合計		194,050,843	93.8%	206,880,645	96.6%	214,168,823	営外費計
経常利益		309,656,882	104.9%	295,197,831	187.6%	157,381,070	経利
特別利益		17,035,237	140.3%	12,141,025	皆増	0	特利
特別損失		0	皆減	38,748,347	895.2%	4,328,504	特損
当年度純利益		326,692,119	121.6%	268,590,509	175.5%	153,052,566	純利

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			平成 25 年 度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
収	営業収益	1,954,923,753	86.4%	99.5%	1,964,025,693	86.9%	97.4%	2,017,045,045	98.2%
	給水収益	1,850,536,200	81.8%	99.9%	1,853,178,752	82.0%	97.3%	1,905,457,653	92.8%
	受託工事収益	3,455,765	0.2%	14.2%	24,351,300	1.1%	143.3%	16,994,437	0.8%
	加入金	64,090,000	2.8%	129.2%	49,600,000	2.2%	83.0%	59,780,000	2.9%
	その他の営業収益	36,841,788	1.6%	99.9%	36,895,641	1.6%	106.0%	34,812,955	1.7%
	営業外収益	290,544,160	12.8%	101.8%	285,518,459	12.6%	789.9%	36,144,229	1.8%
	受取利息及び配当金	43,159	0.0%	77.1%	55,977	0.0%	82.7%	67,672	0.0%
	他会計負担金	142,670	0.0%	192.9%	73,960	0.0%	384.8%	19,220	0.0%
	他会計補助金	27,825,973	1.2%	94.1%	29,580,966	1.3%	92.1%	32,108,663	1.6%
	長期前受金戻入	259,362,090	11.5%	103.9%	249,667,029	11.0%	皆増	-	-
	雑収益	3,170,268	0.1%	51.6%	6,140,527	0.3%	155.5%	3,948,674	0.2%
	特別利益	17,035,237	0.8%	140.3%	12,141,025	0.5%	皆増	0	-
その他特別利益	17,035,237	0.8%	140.3%	12,141,025	0.5%	皆増	0	-	
収 益 計	2,262,503,150	100.0%	100.0%	2,261,685,177	100.0%	110.2%	2,053,189,274	100.0%	
費	営業費用	1,741,760,188	90.0%	99.7%	1,747,465,676	87.7%	103.9%	1,681,639,381	88.5%
	原水及び浄水費	183,883,597	9.5%	87.3%	210,629,693	10.6%	108.4%	194,283,221	10.2%
	配水及び給水費	269,495,491	13.9%	109.2%	246,792,082	12.4%	89.9%	274,540,143	14.5%
	受託工事費	3,199,783	0.2%	14.5%	22,110,000	1.1%	124.3%	17,784,151	0.9%
	業務費	98,217,887	5.1%	101.6%	96,651,748	4.9%	101.6%	95,098,504	5.0%
	総係費	98,620,514	5.1%	106.9%	92,228,348	4.6%	104.8%	87,973,956	4.6%
	閑馬簡易水道事業費	18,085,408	0.9%	96.2%	18,805,401	0.9%	89.3%	21,055,578	1.1%
	下彦間簡易水道事業費	6,589,380	0.3%	130.6%	5,046,939	0.3%	87.3%	5,779,764	0.3%
	飛駒南簡易水道事業費	2,859,156	0.2%	105.1%	2,719,878	0.1%	82.5%	3,296,856	0.2%
	飛駒簡易水道事業費	21,410,009	1.1%	155.6%	13,763,443	0.7%	94.0%	14,638,225	0.8%
	野上南簡易水道事業費	2,793,233	0.1%	56.3%	4,959,687	0.2%	145.5%	3,408,838	0.2%
	野上中簡易水道事業費	2,818,049	0.1%	88.4%	3,186,074	0.2%	88.0%	3,622,300	0.2%
	野上北簡易水道事業費	14,507,048	0.8%	106.1%	13,671,113	0.7%	287.1%	4,762,159	0.3%
	常盤簡易水道事業費	21,859,741	1.1%	84.3%	25,938,112	1.3%	103.5%	25,068,412	1.3%
	氷室簡易水道事業費	5,549,593	0.3%	92.3%	6,010,150	0.3%	105.5%	5,697,816	0.3%
	減価償却費	943,828,496	48.8%	99.1%	952,041,957	47.8%	105.0%	906,800,660	47.7%
	資産減耗費	47,786,757	2.5%	148.7%	32,141,102	1.6%	182.2%	17,641,802	0.9%
	その他営業費用	256,046	0.0%	33.3%	769,949	0.0%	411.7%	186,996	0.0%
	営業外費用	194,050,843	10.0%	93.8%	206,880,645	10.4%	96.6%	214,168,823	11.3%
	支払利息及び企業債取扱諸費	189,739,086	9.8%	96.2%	197,254,708	9.9%	95.9%	205,618,688	10.8%
	繰延勘定償却	3,450,000	0.2%	50.1%	6,890,000	0.4%	91.2%	7,554,000	0.4%
	雑支出	861,757	0.0%	31.5%	2,735,937	0.1%	274.7%	996,135	0.1%
	特別損失	0	-	皆減	38,748,347	1.9%	895.2%	4,328,504	0.2%
	その他特別損失	0	-	皆減	38,748,347	1.9%	皆増	0	-
	過年度損益修正損	0	-	-	0	-	皆減	4,328,504	0.2%
	費 用 計	1,935,811,031	100.0%	97.1%	1,993,094,668	100.0%	104.9%	1,900,136,708	100.0%
	収 益 - 費 用	326,692,119	-	121.6%	268,590,509	-	175.5%	153,052,566	-

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目 別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		閑馬簡易水道		下彦間簡易水道		飛駒南簡易水道		飛駒簡易水道		野上南簡易水道		節 別
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
給料	2,536,500	1.4%	36,229,068	13.5%	7,011,600	7.1%	28,579,992	29.0%	2,397,121	13.3%	873,137	13.3%	378,273	13.2%	2,836,284	13.3%	369,470	13.3%	給
手当	816,674	0.4%	14,442,514	5.4%	2,448,912	2.4%	13,258,969	13.5%	764,651	4.2%	278,520	4.2%	120,665	4.2%	904,739	4.3%	117,856	4.2%	手
賞与引当金繰入額	296,000	0.2%	4,577,000	1.7%	867,000	0.9%	3,641,000	3.7%	295,663	1.6%	107,693	1.6%	46,656	1.6%	349,830	1.7%	45,571	1.6%	賞繰
法定福利費	715,960	0.4%	10,994,951	4.1%	2,037,085	2.1%	8,676,564	8.8%	705,221	3.9%	256,873	3.9%	111,286	3.9%	834,421	3.9%	108,696	3.9%	法
法定福利費繰入額	54,000	0.0%	856,000	0.3%	161,000	0.2%	677,000	0.7%	55,308	0.3%	20,145	0.3%	8,728	0.3%	65,440	0.3%	8,525	0.3%	法繰
報酬																			報酬
旅費							84,149	0.1%											旅
報償費																			報償
被服費			34,707	0.0%	8,333	0.0%	65,229	0.1%	8,778	0.0%									被
備消耗品費	7,200	0.0%	536,371	0.2%	844,275	0.9%	481,618	0.5%	6,300	0.0%	6,300	0.1%	6,300	0.2%	6,300	0.0%	6,300	0.2%	備
燃料費	46,245	0.0%	524,530	0.2%	24,187	0.0%	49,228	0.0%											燃
光熱水費	254,347	0.1%	334,496	0.1%	21,371	0.0%	114,841	0.1%	47,205	0.3%	19,238	0.3%	20,936	0.7%	93,948	0.4%	32,688	1.2%	光
印刷製本費					1,483,106	1.5%	107,542	0.1%											印
通信運搬費	2,144,423	1.2%	3,509,975	1.3%	6,263,669	6.4%	225,537	0.2%	748,530	4.1%	322,312	4.9%	322,312	11.3%	583,563	2.7%	322,312	11.6%	通
保険料	2,203,388	1.2%	855,389	0.3%	37,670	0.0%	77,156	0.1%	67,644	0.4%	61,707	0.9%	53,568	1.9%	66,956	0.3%	58,773	2.1%	保
委託料	26,533,541	14.4%	113,827,745	42.2%	65,340,600	66.5%	16,170,578	16.4%	9,079,919	50.2%	2,580,771	39.2%	1,406,234	49.2%	6,325,271	29.5%	1,327,438	47.6%	委
手数料	80,408	0.0%	74,400	0.0%	4,770,573	4.9%	27,660	0.0%	26,813	0.2%	13,038	0.2%	3,516	0.1%	21,713	0.1%	7,422	0.2%	手敷
広告料																			広
貸借料	3,321,278	1.8%	2,751,896	1.0%	6,831,956	7.0%	2,005,864	2.0%	110,000	0.6%	16,400	0.2%							貸
修繕費	3,591,000	2.0%	73,786,500	27.4%	59,950	0.1%	610,403	0.6%	446,781	2.5%	999,420	15.2%	160,830	5.7%	6,556,357	30.6%	1,390	0.0%	修
路面復旧費			2,659,000	1.0%					185,000	1.0%									路
動力費	127,247,496	69.3%	2,425,500	0.9%					3,140,099	17.4%	1,033,826	15.7%	219,852	7.7%	2,686,787	12.5%	386,792	13.8%	動
薬品費																			薬
材料費			978,549	0.4%					375	0.0%					78,400	0.4%			材
補償金																			補償
研修費																			研
負担金	14,035,137	7.6%					19,318,187	19.6%											負
貸倒引当金繰入額							4,441,197	4.5%											貸繰
公課費			96,900	0.0%	6,600	0.0%	7,800	0.0%											公
交際費																			交
減価償却費																			減償
資産減耗費																			資耗
その他営業費用																			他営
固定資産除去費																			固
雑支出																			雑
工事請負費																			工
企業債利息																			企
繰延勘定償却																			繰償
材料売却原価																			材売
特別損失																			特損
計	183,883,597	100.0%	269,495,491	100.0%	98,217,887	100.0%	98,620,514	100.0%	18,085,408	100.0%	6,589,380	100.0%	2,859,156	100.0%	21,410,009	100.0%	2,793,233	100.0%	計

(単位：円)

目 別 節 別	野上中簡易水道		野上北簡易水道		常盤簡易水道		水室簡易水道		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度		節 別	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100		
給料	372,765	13.3%	1,924,469	13.3%	2,898,889	13.3%	735,292	13.3%			87,142,860	4.5%	88,319,106	4.4%	△ 1,176,246	98.7%	給	
手当	118,908	4.2%	613,882	4.2%	924,709	4.2%	234,549	4.2%			35,045,548	1.8%	34,837,952	1.8%	207,596	100.6%	手	
賞与引当金繰入額	45,977	1.6%	237,366	1.6%	357,552	1.6%	90,692	1.6%			10,958,000	0.6%	9,791,000	0.5%	1,167,000	111.9%	賞繰	
法定福利費	109,666	3.9%	566,170	3.9%	852,839	3.9%	216,319	3.9%			26,186,051	1.4%	27,588,918	1.4%	△ 1,402,867	94.9%	法	
法定福利費繰入額	8,601	0.3%	44,403	0.3%	66,885	0.3%	16,965	0.3%			2,043,000	0.1%	1,777,000	0.1%	266,000	115.0%	法繰	
報酬											0		1,444,943	0.1%	△ 1,444,943	0.0%	報酬	
旅費											84,149	0.0%	111,862	0.0%	△ 27,713	75.2%	旅	
報償費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	報償	
被服費											117,047	0.0%	119,425	0.0%	△ 2,378	98.0%	被	
備消耗品費	6,300	0.2%	6,300	0.1%	12,600	0.1%	6,300	0.1%			1,932,464	0.1%	1,614,506	0.1%	317,958	119.7%	備	
燃料費											644,190	0.0%	862,517	0.0%	△ 218,327	74.7%	燃	
光熱水費	75,705	2.7%	91,723	0.6%	203,573	1.0%	6,433	0.1%			1,316,504	0.1%	1,546,515	0.1%	△ 230,011	85.1%	光	
印刷製本費											1,590,648	0.1%	1,464,251	0.1%	126,397	108.6%	印	
通信運搬費	322,312	11.4%	718,756	5.0%	974,706	4.5%	658,312	11.9%			17,116,719	0.9%	17,019,708	0.9%	97,011	100.6%	通	
保険料	57,291	2.0%	60,303	0.4%	70,641	0.3%	55,713	1.0%			3,726,199	0.2%	5,556,377	0.3%	△ 1,830,178	67.1%	保	
委託料	1,324,308	47.0%	2,209,530	15.3%	9,122,986	41.7%	2,606,826	47.0%	400,000	0.0%	258,255,747	13.3%	239,690,064	12.0%	18,565,683	107.7%	委	
手数料	5,368	0.2%	3,169	0.0%	40,785	0.2%	11,179	0.2%			5,086,044	0.3%	4,977,695	0.3%	108,349	102.2%	手数	
広告料											0	0.0%	0	0.0%	0	-	広	
賃借料											15,037,394	0.8%	14,153,584	0.7%	883,810	106.2%	賃	
修繕費	145,414	5.2%	7,549,153	52.0%	1,459,276	6.6%	268,763	4.8%			95,635,237	4.9%	82,031,041	4.1%	13,604,196	116.6%	修	
路面復旧費											2,844,000	0.1%	2,904,000	0.1%	△ 60,000	97.9%	路	
動力費	225,434	8.0%	481,824	3.3%	4,873,800	22.3%	642,250	11.6%			143,363,660	7.4%	168,377,393	8.5%	△ 25,013,733	85.1%	動	
薬品費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	薬	
材料費					500	0.0%					1,057,824	0.1%	198,295	0.0%	859,529	533.5%	材	
補償金											0	0.0%	0	0.0%	0	-	補償	
研修費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	研	
負担金											33,353,324	1.7%	32,337,238	1.6%	1,016,086	103.1%	負	
貸倒引当金繰入額											4,441,197	0.2%	4,729,378	0.2%	△ 288,181	93.9%	貸繰	
公課費											111,300	0.0%	189,900	0.0%	△ 78,600	58.6%	公	
交際費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	交	
減価償却費										943,828,496	79.4%	943,828,496	48.8%	952,041,957	47.8%	△ 8,213,461	99.1%	減償
資産減耗費										47,786,757	4.0%	47,786,757	2.5%	32,141,102	1.6%	15,645,655	148.7%	資耗
その他営業費用										256,046	0.0%	256,046	0.0%	769,949	0.0%	△ 513,903	33.3%	他営
固定資産除去費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	固	
雑支出										861,757	0.1%	861,757	0.0%	2,735,937	0.1%	△ 1,874,180	31.5%	雑
工事請負費										2,799,783	0.2%	2,799,783	0.1%	20,870,000	1.1%	△ 18,070,217	13.4%	工
企業債利息										189,739,086	16.0%	189,739,086	9.8%	197,254,708	9.9%	△ 7,515,622	96.2%	企
繰延勘定償却										3,450,000	0.3%	3,450,000	0.2%	6,890,000	0.3%	△ 3,440,000	50.1%	繰償
材料売却原価											0	0.0%	0	0.0%	0	-	材売	
特別損失											0		38,748,347	1.9%	△ 38,748,347	皆減	特損	
計	2,818,049	100.0%	14,507,048	100.0%	21,859,741	100.0%	5,549,593	100.0%	1,189,121,925	100.0%	1,935,811,031	100.0%	1,993,094,668	100.0%	△ 57,283,637	97.1%	計	

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-
動力費	143,363,660	96.9%	7.4%	147,914,101	94.8%	7.6%	155,965,039	8.2%
計 (A)	143,363,660	96.9%	7.4%	147,914,101	94.8%	7.6%	155,965,039	8.2%
固定費								
減価償却費	943,828,496	99.1%	48.8%	952,041,957	105.0%	49.2%	906,800,660	47.8%
備消耗品費	1,932,464	119.7%	0.1%	1,614,506	123.9%	0.1%	1,302,688	0.1%
人件費	161,375,459	98.5%	8.3%	163,758,919	95.4%	8.5%	171,620,189	9.0%
修繕費	95,635,237	116.6%	4.9%	82,031,041	83.7%	4.2%	97,969,603	5.2%
材料費	1,057,824	533.5%	0.1%	198,295	19.1%	0.0%	1,035,583	0.1%
委託料	258,255,747	107.7%	13.3%	239,690,064	104.7%	12.4%	228,845,638	12.1%
企業債利息	189,739,086	96.2%	9.8%	197,254,708	95.9%	10.2%	205,618,688	10.8%
その他の固定費	140,623,058	94.1%	7.3%	149,379,438	117.9%	7.7%	126,650,116	6.7%
計 (B)	1,792,447,371	100.4%	92.6%	1,785,968,928	102.7%	92.3%	1,739,843,165	91.8%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,935,811,031	100.1%	100.0%	1,933,883,029	102.0%	99.9%	1,895,808,204	100.0%

給水収益(C)	1,850,536,200	1,853,178,752	1,905,457,653
---------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
1 - (A)	1,942,972,177	1,940,883,292	1,894,947,968
(C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	105.0	104.7	99.4
(C)			

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位:円)

年度区分 科目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	590,320,454	2.5%	100.7%	586,468,188	2.5%	100.3%	584,586,942	2.4%
建物	516,154,517	2.1%	100.5%	513,595,662	2.1%	95.1%	540,086,769	2.2%
構築物	15,954,076,691	66.3%	100.3%	15,910,333,138	66.6%	95.5%	16,657,479,938	68.4%
機械及び装置	2,705,999,523	11.2%	104.9%	2,578,810,848	10.8%	94.8%	2,720,484,472	11.2%
車両運搬具	1,789,264	0.0%	92.7%	1,929,682	0.0%	72.7%	2,652,549	0.0%
工具器具及び備品	2,662,479	0.0%	97.0%	2,745,329	0.0%	82.8%	3,315,689	0.0%
建設仮勘定	1,430,760,308	5.9%	106.8%	1,340,108,907	5.6%	119.3%	1,123,195,733	4.6%
有形固定資産合計	21,201,763,236	88.0%	101.3%	20,933,991,754	87.6%	96.8%	21,631,802,092	88.8%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	1,226,438,437	5.1%	96.4%	1,272,472,828	5.3%	96.5%	1,318,507,219	5.4%
無形固定資産合計	1,227,323,037	5.1%	96.4%	1,273,357,428	5.3%	96.5%	1,319,391,819	5.4%
固定資産合計	22,429,086,273	93.1%	101.0%	22,207,349,182	92.9%	96.8%	22,951,193,911	94.2%
現金預金	1,564,497,347	6.5%	96.3%	1,625,056,635	6.8%	126.1%	1,288,716,556	5.3%
未収金	80,378,880	0.3%	141.8%	56,699,656	0.2%	60.6%	93,619,124	0.4%
貯蔵品	10,098,103	0.1%	112.1%	9,009,901	0.1%	97.8%	9,212,419	0.0%
その他流動資産	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	1,659,974,330	6.9%	97.9%	1,695,766,192	7.1%	121.4%	1,396,548,099	5.7%
開発費	3,720,000	0.0%	54.5%	6,830,000	0.0%	51.8%	13,180,000	0.1%
試験研究費	0	-	0.0%	340,000	0.0%	38.6%	880,000	0.0%
繰延勘定合計	3,720,000	0.0%	51.9%	7,170,000	0.0%	51.0%	14,060,000	0.1%
資産合計	24,092,780,603	100.0%	100.8%	23,910,285,374	100.0%	98.1%	24,361,802,010	100.0%

(貸方)

科目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
企業債	8,600,782,526	35.7%	99.8%	8,619,291,828	36.0%	皆増	-	-
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%
固定負債合計	8,625,782,526	35.8%	99.8%	8,644,291,828	36.1%	34577.2%	25,000,000	0.1%
企業債	547,809,302	2.3%	104.5%	524,243,710	2.2%	皆増	-	-
未払金	48,703,483	0.2%	72.8%	66,902,323	0.3%	68.2%	98,027,075	0.4%
引当金	16,022,000	0.1%	111.8%	14,331,000	0.1%	皆増	-	-
預り金	113,428,730	0.5%	67.8%	167,282,487	0.7%	121.5%	137,728,772	0.6%
その他流動負債(預り有価証券)	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動負債合計	730,963,515	3.1%	94.0%	777,759,520	3.3%	323.0%	240,755,847	1.0%
長期前受金	9,793,826,351	40.6%	101.7%	9,631,614,787	40.3%	皆増	-	-
長期前受金収益化累計額	△ 4,337,876,832	-18.0%	105.9%	△ 4,094,351,850	△17.1%	皆増	-	-
繰延収益合計	5,455,949,519	22.6%	98.5%	5,537,262,937	23.2%	皆増	-	-
自己資本金	6,602,514,600	27.4%	203.2%	3,249,168,057	13.6%	100.0%	3,249,168,057	13.3%
借入資本金	0	-	-	0	-	皆減	9,328,729,454	38.3%
資本金合計	6,602,514,600	27.4%	203.2%	3,249,168,057	13.6%	25.8%	12,577,897,511	51.6%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	7.6%	1,023,350,148	4.2%
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	27.7%	16,588,090	0.1%
工事負担金	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%	10.0%	4,284,359,856	17.6%
補助金	692,790,778	2.8%	100.4%	690,368,943	2.9%	13.2%	5,237,583,087	21.5%
その他資本剰余金	0	-	-	0	-	皆減	75,672,750	0.3%
資本剰余金合計	1,201,693,094	4.9%	100.2%	1,199,271,259	5.0%	11.3%	10,637,553,931	43.7%
減債積立金	28,400,000	0.1%	190.6%	14,900,000	0.1%	206.9%	7,200,000	0.0%
利益積立金	240,000,000	1.0%	109.1%	220,000,000	0.9%	133.3%	164,995,280	0.7%
建設改良積立金	865,652,394	3.6%	134.1%	645,694,721	2.7%	116.3%	555,346,875	2.3%
当年度未処分利益剰余金	326,692,119	1.4%	121.6%	268,590,509	1.1%	175.5%	153,052,566	0.6%
その他未処分利益剰余金変動額	15,132,836	0.1%	0.5%	3,353,346,543	14.0%	皆増	-	-
利益剰余金合計	1,475,877,349	6.2%	32.8%	4,502,531,773	18.8%	511.3%	880,594,721	3.6%
剰余金合計	2,677,570,443	11.1%	47.0%	5,701,803,032	23.8%	49.5%	11,518,148,652	47.3%
負債・資本合計	24,092,780,603	100.0%	100.8%	23,910,285,374	100.0%	98.1%	24,361,802,010	100.0%

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成27年度	平成26年度	平成25年度		
負荷率	%	90.04	91.67	90.80	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	64.79	65.36	65.33	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	71.95	71.30	71.95	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	84.13	83.59	85.99	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.80	19.98	20.13	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.77	7.92	7.66	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	133.56	133.79	133.79	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して5円92銭の赤字である。
給水原価	円	139.48	139.50	131.87	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
職員1人当配水量	m ³	784,274	789,056	752,832	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すものである。
職員1人当営業収益	円	93,091,607	93,525,033	91,683,866	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	9.74	9.83	10.17	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当給水人口	人	5,664	5,703	5,492	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成27年度	平成26年度	平成25年度			
構成比率	固定資産比率	%	93.1	92.9	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は各々総資産の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動資産比率	%	6.9	7.1	5.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	
	固定負債比率	%	35.8	36.2	38.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動負債比率	%	3.0	3.3	1.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本比率	%	61.2	60.6	60.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	152.2	153.3	155.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	この比率は固定資産が自己資本で、どの程度までまかなわれているかを示し100%以下が好ましいとされているが、地方公営企業の特殊性から前年度同様高い保有率を示している。
	固定長期適合比率	%	96.0	96.0	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	上記、固定比率の補助比率として算出するのがこの比率であり、標準は100%以下が望ましい。この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資されたことになる。
	流動比率	%	227.1	218.0	580.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債と比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
	当座比率	%	225.0	216.2	574.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率を補足する比率として当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債とを比較するもので企業の即時支払能力を判断するものである。理想比率は100%以上である。

[注] 平成26年度から新会計基準を適用

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成27年度	平成26年度	平成25年度			
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	0.13	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.16	1.26	1.64	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものである。
	利 子 負 担 率	%	2.1	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	借入金利子と企業債残高とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	55.5	53.6	58.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債分を除く)
損 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	116.9	113.5	108.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	112.2	112.4	119.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示すものでこの比率は高いほど良好である。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	%	13.7	13.1	7.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総 資 本 利 益 率	%	1.3	1.2	0.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※総資本=資本+負債	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自 己 資 本 利 益 率	%	2.1	2.1	1.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

[注] 平成26年度から新会計基準を適用

[注] 算式は次の通りである

固定資産＝固定資産－減価償却累計額

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末)×1/2